

7学振第461号
令和7年6月9日

専修学校高等課程を設置する学校法人理事長 様

愛知県県民文化局長

令和7年度愛知県私立学校経常費補助金（専修学校高等課程）に係る資料及び
令和7年度私立学校現況調査表等の提出について（通知）

令和7年度愛知県私立学校経常費補助金（専修学校高等課程）の算定のため必要ですので、
専修学校高等課程の設置者は下記により資料を提出してください。

また、令和7年4月8日付け7学振第70号で通知した令和7年度私立学校現況調査のうち
現況調査表第41表、並びに令和7年4月15日付け7学振第63号で通知した令和7年
度予算書及び令和6年度決算書も、それぞれの提出期限までに提出してください。

記

1 提出日時

令和7年7月3日（木）

2 提出書類

- (1) 「特色ある学校づくりに関する実績調査表」及び「特色ある学校づくりに関する計画調査表」
- (2) 財務情報の公開状況調査票
- (3) 私立学校現況調査表（第41表）
- (4) 令和7年度予算書及び令和6年度決算書（指導グループに提出済みの場合は不要）

3 提出方法

- (1) 2(1)及び(2)

郵送又は持参

宛先：〒460-8501（住所記載不要） 県民文化局学事振興課私学振興室 助成グループ

- (2) 2(3)及び(4)

各通知文書（別添写し参照）のとおり

4 提出部数

各1部（学校の控えを保管しておくこと）

5 留意事項

昨年度まで助成グループへ提出していただいていた専修学校専任(兼任)教職員組織調査表は廃止しますので、同表を提出する必要はありません。認可グループへ提出(令和7年5月12日期限)していただく現況調査表第34表を助成グループでも活用することとします。

担 当 学事振興課私学振興室

助成グループ(日高)

電 話 052-954-6187

各 私 立 学 校 設 置 者 様

愛 知 県 県 民 文 化 局 長

令 和 7 年 度 私 立 学 校 現 況 調 査 に つ い て (照 会)

私立学校の現況の把握、補助金配分及び文部科学省調査の基礎資料等としますので、調査表を作成のうえ下記により提出してください。

記

1 提出する調査表

(1) 別添「私立学校現況調査総括表」のとおり

※各調査表の様式は、愛知県私学振興室のホームページからダウンロードしてください。

【学事振興課私学振興室HP → 令和7年度私立学校現況調査様式のページ】

(https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shigaku/genkyochosa.html)

(2) 上記の最新の調査表様式を使用してください(昨年度の様式は使用不可)。

(3) 各調査表に記入する法人番号及び学校コードは、上記ホームページに掲載された「令和7年度法人番号、学校コード一覧.xls」で該当の番号等を検索・確認し、使用してください。

2 提出部数(郵送又は持参の場合)

各1部(各調査表とも控えを保管すること)

3 提出期限等

提出期限	提出方法及び調査表番号	
令和7年 5月1日(木)	郵送 <u>19表その2～その4</u>	下線を引いた様式(シート)は一つのExcelファイルにまとめて入っています
	メール <u>19表その1、20表その1、22表、23表その1</u> 20表その2、23表その2、25表、26表	
5月12日(月)	郵送 <u>1表～4表、34表、36表</u>	
	メール 14表、 <u>27表～30表、35表、37表</u>	
6月20日(金)	メール 38表、 <u>41表</u>	
別途通知する検収 日程表によるもの	持参 11表、12表、13表	高等学校
	持参 5表、15表	小・中・高等学校
	メールでも提出	<u>5表その1・その2、15表その1、12表</u>

4 提出先

(1) 郵送提出

〒460-8501 (住所記載不要)

愛知県県民文化局 学事振興課私学振興室

※ 封筒の表面に「令和7年度私立学校現況調査表提出」と記入すること

(2) メール提出

shigaku@pref.aichi.lg.jp

メールの件名を「令和7年度私立学校現況調査表提出」としてください。

5 注意事項

(1) 各調査表の「法人番号（5桁）欄」又は「法人コード(5桁)+学校コード（4桁）欄」を正しく記入すること

(私学振興室ホームページの「令和7年度法人番号、学校コード一覧」を参照)

(2) 4表（退職金調査表）については、該当者がいなくても提出すること

(3) 5表、19表、23表（教職員数及び園児・生徒数等）については、特に厳正を期すとともに提出後誤りが発覚した場合は、速やかに連絡すること

※令和4年7月に教員免許の更新制度が廃止となりましたが、廃止より前に更新期限が過ぎた免許は無効です。教職員数に関する様式の記入にあたり、十分確認するようお願いいたします。

(4) 27表～37表（専修学校・各種学校用）については、文部科学省からの実態調査の基礎資料とするので、全て提出すること

(5) 38表（在籍調査）、41表（経常費補助金補助対象経費調査表）については、「値」を入力すべきセルに**計算式を入れないこと**

(6) メール提出に関しては、別紙「令和7年度私立学校現況調査 メール提出における注意事項」の内容を確認し、留意すること

担 当 学事振興課私学振興室
(担当者は別紙一覧のとおり)

電 話 指導グループ
052-954-6186 (直通)
助成グループ
052-954-6187 (直通)
認可グループ
052-954-6188 (直通)

ファクシミリ 052-971-9889

電子メール shigaku@pref.aichi.lg.jp

写

7 学振第 63 号
令和 7 年 4 月 15 日

関係私立学校設置者 様

愛知県県民文化局長

令和 7 年度予算書及び令和 6 年度決算書等の提出について（通知）

私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号）第 14 条及び愛知県私立学校經常費補助金交付要綱第 17 条の規定等により、私立学校に係る事務に必要ですので、下記のとおり提出してください。

記

1 提出期限

令和 7 年 6 月 30 日（月）

2 提出書類

(1) 令和 7 年度予算書

(2) 令和 6 年度決算書（令和 7 年度に新設された学校法人を除く。）

(3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書（原本）

なお、監査報告書については、令和 6 年度中に愛知県及び他の都道府県から交付を受けた経常的経費の補助金額が、1,000 万円未満の設置者を除きます。

3 提出部数

各 1 部

4 提出に当たっての注意事項

(1) 期日厳守で私学振興室宛て提出（持参、郵送又はメール（(4)に該当する場合））すること。

(2) 持参又は郵送の場合、予算書・決算書は、各々 A 4 判左綴じとし、表紙の右肩に法人番号を鉛筆で記載すること。

(3) 郵送の場合、封筒の表に「予算書、決算書在中」と記載すること。

(4) 監査報告書の原本が電子形式である設置者は、決算書と一体の電子形式ファイルとして原本を下記メールアドレス宛てにメールを送信することにより提出すること（件名は「法人名・6 年度決算書提出」とすること）。

(5) 収益事業がある場合は当該事業の計算書類（損益計算書）を末尾に追加すること。

5 送付先

〒460 - 8501（住所記載不要）

愛知県県民文化局学事振興課私学振興室 指導グループ

なお、監査報告書の原本が電子形式である設置者については、メールアドレス shigaku@pref.aichi.lg.jp に送付してください。

6 令和 7 年度以降の予算書・決算書等の提出に関する変更点について

令和 7 年 2 月 28 日付け愛知県県民文化局長通知「令和 7 年度以降の私立学

校振興助成法第 14 条第 2 項の規定による監査の内容等について（通知）」でもお知らせしておりますが、令和 7 年度以降の学校法人会計に関する変更点を別添「参考 1」、「参考 2」に記載しましたので、参考にしてください。

○ 「参考 1」に記載のとおり、ただちに対応の変更が必要なものはありません（令和 7 年 6 月 30 日までに知事に提出する計算書類等は、基本的に従来のものから変更ありません。）。

○ 1 年後に提出する計算書類等（令和 8 年 6 月 30 日までに知事に提出する計算書類等）は、改正後の私立学校振興助成法等に基づく作成が必要となります。詳しくは令和 7 年 2 月 28 日付け愛知県県民文化局長通知及び「参考 1」、「参考 2」を参照してください。

（参考）

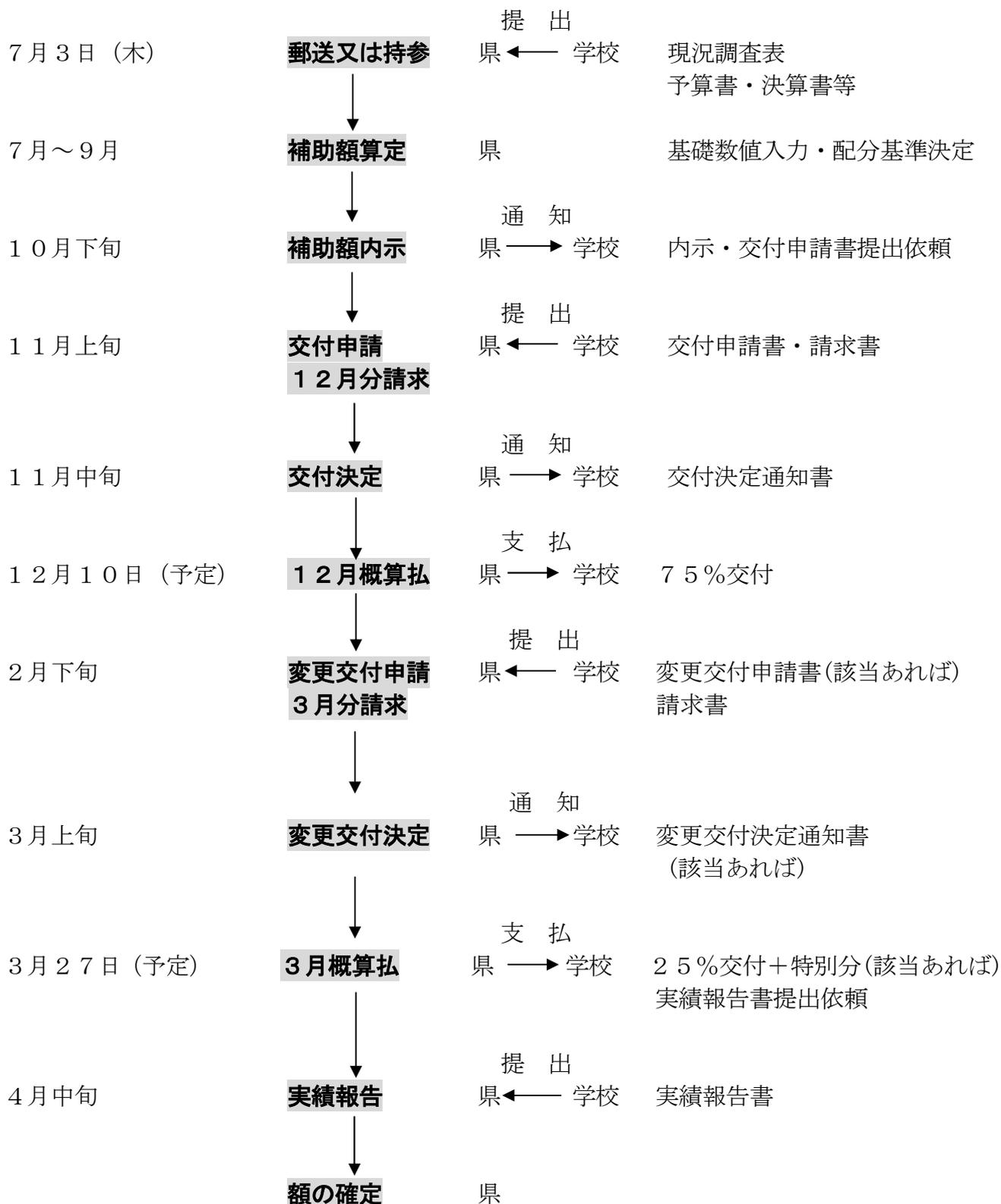
関係通知は以下のリンク先に掲載されていますので、参考にしてください。

- ・ 令和 7 年 2 月 28 日付け愛知県県民文化局長通知「令和 7 年度以降の私立学校振興助成法第 14 条第 2 項の規定による監査の内容等について（通知）」
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shigaku/kaikeikijun2025.html>
- ・ 令和 4 年 2 月 14 日付け愛知県県民文化局長通知「平成 28 年度以後の監査事項の指定等について（通知）」の一部改正について（通知）」
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shigaku/kaikeikijun.html>

担 当 学事振興課私学振興室指導グループ（小川・伊藤）
電 話 052-954-6186（ダイヤルイン）

令和 7 年度愛知県私立学校經常費補助金（専修学校高等課程）

事業日程



特色ある学校づくりに関する実績調査表

	整理番号	学校名	
区分	内容（具体的に記入すること。）		
ボランティア活動			
地域への学校施設開放			

(注) 1 令和6年度の実績について、記入すること。
 2 実績の確認できる書類（新聞記事、パンフレット、承諾書等）をA4判で添付すること。

特色ある学校づくりに関する計画調査表

	整理番号	学校名	
区分	内容（具体的に記入すること。）		
ボランティア活動			
地域への学校施設開放			

(注) 1 令和7年度の計画について、記入すること。
 2 計画を確認できる書類（新聞記事、パンフレット、承諾書等）があれば、A4判で添付すること。

記入例 実績・計画共通

特色ある学校づくりに関する実績調査表

		整理番号	学校名	三の丸専修学校
区分	内容（具体的に記入すること。）			
ボランティア活動	<p>1 ○○市の社会福祉協力校として、○○市のさまざまな社会福祉事業に協力した。（資料1）</p> <p>2 学校教育活動の一環として、毎月1回、土曜日に全校生徒による地域の清掃活動を実施した。（資料2）</p> <p>3 学校教育活動の一環として、生徒会による募金活動、ベルマーク活動を実施した。（資料3）</p> <p>4 学校教育活動の一環として、社会福祉施設、老人ホーム等の慰問を定期的に実施した。（資料4）</p> <p>5 卒業記念として、毎年、3年生による献血を実施している。（資料5）</p>			
	地域への学校施設開放	<p>1 地域の子供会、老人クラブ等からの依頼に対し、学校行事に支障が無い限り、学校のグラウンド、テニスコートを積極的に開放した。（資料6）</p> <p>2 ○○市の行事に対して、学校の体育館を開放した。（資料7）</p> <p>3 広く市民に対して、図書館を開放した。（資料8）</p> <p>4 県教育委員会の県民大学講座を開設し、コンピュータームを市民に開放した。（資料9）</p> <p>(注) 地域社会における生涯学習の振興に寄与する観点から、学校施設を広く地域住民へ開放するものであること。 したがって、<u>公職選挙法の投票所、国家試験の会場等は、対象とならない。</u></p>		

※ 実績には内容が確認できる書類（新聞記事、パンフレット、承諾書等）をA4判で添付してください。
また、計画にも同様に可能な限り資料を添付してください。

設置者名	
法人番号(5桁)	
学校名	
担当者名	
連絡先	

令和7年度 財務情報の公開状況調査票

財務情報の公開状況について、以下の設問に回答してください。(各回答項目に○印を付けてください。)

※(3)、(4)、(5)について、「している」を選択した場合は、その内容が確認できる画面の写し及び掲載資料を添付すること。

- (1) 在学者や利害関係人から財務情報の閲覧請求があった場合、閲覧に応じますか。
 (ア) 応じる (イ) 応じない
- (2) 上記において、請求者が写しを取ることは可能ですか(有償・無償は不問)。
 (ア) 可能 (イ) 不可能
- (3) 財務情報(大科目・小科目は問わない)をホームページに掲載していますか。
 (ア) している (イ) していない (ウ) ホームページがない
- (4) 上記において、小科目まで掲載していますか。
 (ア) している (イ) していない
- (5) 上記において、財務情報を学校毎に公開していますか(複数の学校を設置している法人のみ回答してください)。
 (ア) している (イ) していない
- (6) 情報公開に関する学内の規程を作成していますか。
 (ア) 作成している (イ) 作成していない

※作成している場合は、当該規程の写しを添付すること。

注 「財務情報」とは、私立学校法第103条2項および同第107条1項に掲げる財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書並びに同第106条1項に掲げる監査報告書をいう。

※県へ提出した書類は、すべて学校用の控え(写し)をとっておくこと。

41 令和7年度私立学校経常費補助金補助対象経費調査表

学 校 コ ー ド					表 番 号	
1			5	6	9	14
			0			0 0 5

 用

法 人 番 号				

令和7年5月1日現在教員数等

	コード	人数	コード	平均勤続年数		コード	平均年齢	
				年	月		歳	月
本務教員	110	0	130	0	0	150	0	0
本務職員	120	0	140	0	0	160	0	0

- (注) 1 高等学校にあつては、課程別に作成すること。
 2 高等課程を設置する専修学校については、学校全体のほか、高等課程分も作成すること。
 3 中等教育学校については、学校全体のほか、前期課程分、後期課程分も作成すること。

収入等

区 分	コード	決 算 額 (A)	
		17	19
		千円	
国庫補助金	170		0
愛知県補助金	180		0
愛知県以外の地方公共団体補助金	190		0
教育活動収入計	200		0
教育活動外収入計	210		0
事業活動収入計	220		0
基本金組入額合計額	230		0

支出(1)

分 区	コード	決 算 額 (A)		補 助 対 象 外 (B)		補 助 対 象 (A) - (B)	
		17	19	26	千円	千円	千円
		千円		千円		千円	
事 業 費	教 員 人 件 費	本務教員給与費	240	0	0	0	0
		〃 所定福利費	250	0	0	0	0
		兼務教員	260	0	0	0	0
		計	270	0	0	0	0
	職 員 人 件 費	本務職員給与費	280	0	0	0	0
		〃 所定福利費	290	0	0	0	0
		兼務職員	300	0	0	0	0
		計	310	0	0	0	0
	役員報酬	320	0	0			
	退職金	330	0	0			
	退職給与引当金繰入額	340	0	0			
	その他	350	0	0			0
		計	360	0	0	0	0
活 動 支 出 (経 費)	消耗品費	370	0	0	0	0	
	光熱水費	380	0	0	0	0	
	旅費交通費	390	0	0	0	0	
	奨学費	400	0	0	0	0	
	修繕費	450	0	0	0	0	
	通信運搬費	460	0	0	0	0	
	印刷製本費	500	0	0	0	0	
	貸借料	550	0	0	0	0	
	補助活動事業支出	560	0	0	0	0	
	減価償却費	570	0	0			
	その他の支出	770	0	0			0
		教育管理経費(経費)計	780	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額	790	0	0			
徴収不能額	800	0	0				
借入金利息	810	0	0				
学校債利息	820	0	0				
資産処分差額	830	0	0				
その他の支出	840	0	0				
	事業活動支出計(A~H)	850	0	0	0	0	
資 金 支 出	退職金(*資金収支計算書の額を記入)	860	0	0			
	借入金返済支出	870	0	0			
	学校債返済支出	880	0	0			
	土地支出	890	0	0			
	建物・建設仮勘定支出	900	0	0			
	構築物支出	910	0	0			
		計	920	0	0	0	0
設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品支出	930	0	0	0	0	
	管理用機器備品支出	940	0	0	0	0	
	図書支出	950	0	0	0	0	
	車両支出	960	0	0	0	0	
	その他の支出	970	0	0	0	0	
		計	980	0	0	0	0
	合 計 (I~K)	990	0	0	0	0	

作成者職氏名	
連絡先電話番号	- -

設置者名:	
学校(園)名:	

算出方法調書

学 校 名	
高 等 課 程 名	

区 分	算出方法（令和6年度）
ア 生徒数按分 (休学者を含めた実員数)	$\frac{\text{高等課程生徒数}}{\text{全体生徒数}} = \frac{\quad}{\quad} = \quad$ <small>(小数点第4位四捨五入)</small>
イ 面積按分	$\frac{\text{高等課程施設面積}}{\text{全体施設面積}} = \frac{\quad}{\quad} = \quad$ <small>(小数点第4位四捨五入)</small>
ウ 教職員数按分	$\frac{\text{高等課程教職員数}}{\text{全体教職員数}} = \frac{\quad}{\quad} = \quad$ <small>(小数点第4位四捨五入)</small>
エ 特定可能	(具体的に記入すること。)
オ その他 ()	

私立学校現況調査表第41表の記入方法について

高等課程を設置する私立専修学校においては、学校全体分のほかに高等課程分も作成してください。

なお、高等課程のみの決算額が出ていない場合も下記の方法により按分して記入してください。

記

- 1 教員の人件費（高等課程分）については、各学校において最も合理的と考えられる按分方法にて算出することとし、計算過程がわかる資料を提出してください。
本務教員、兼務教員ごとに補助対象となる個人ひとりひとりの決算額（補助対象経費）をその者の全授業時間数に占める高等課程の授業時間数で按分して計算し、それを積み上げていただいても差し支えありません。
- 2 本務職員人件費については、主に高等課程に係る事務を担当している者ひとりひとりの決算額（補助対象経費）を積み上げてください。
- 3 教育管理経費（経費）の按分については、生徒数、教室面積、教職員数等の合理的な方法により按分してください。

学校コード								
0	5	6	7	8	6	0	1	0

別添の「学校番号検索.xls」で学校コードを確認して記入すること。

※学校コードの1桁目～5桁目に設置者コード、6桁目～9桁目に学校識別コードを入力すること

設置者名：	学校法人 三の丸学園
学校（園）名：	三の丸高等学校

作成者 職	事務長
作成者 氏名	愛知 太郎
連絡先電話番号	052 - 961 - 2111

私学振興室で出力するため、触らないこと。

CSV出力

※すべてのチェックが完了してから実施してください。

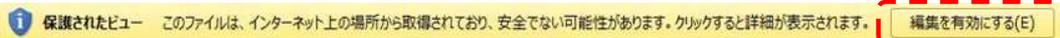
クリア

シート内の が入力項目です。

※ Excelを開いたら、入力作業に入る前に、編集の有効化、マクロの有効化を行ってください。

① 編集の有効化

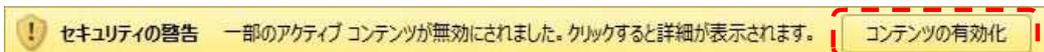
Excelを開くと、以下の表示が出ますので、「編集を有効にする」をクリックする。このボタンをクリックすることにより、Excelの入力が可能になります。



ここをクリックする

② マクロの有効化

「編集を有効にする」をクリックすると、以下の表示が出ますので、「コンテンツの有効化」をクリックする。このボタンをクリックすることにより、マクロが有効になります。



ここをクリックする

41 令和7年度私立学校経常費補助金補助対象経費調査表 入力用

☆☆ 水色のセルに入力してください ☆☆

専修学校 用

学校種別を選択する。

↓ 学校種別を選んでください。

※このシートに入力したデータが、印刷用シートに反映される。

令和7年5月1日現在教員数等

	人数	平均勤続年数		平均年齢	
		年	月	歳	月
本務教員					
本務職員					

入力値チェック

計算チェック

対象金額チェック

収入等

区 分	決 算 額 (A)
国庫補助金	
愛知県補助金	
愛知県以外の地方公共団体補助金	
教育活動収入計	52,813
教育活動外収入計	2,779
事業活動収入計	55,592
基本金組入額合計額	

空欄とする。

按分方法は任意
(例) 全体生徒数を高等課程生徒数で
按分(休学を含めた実員数)

入力が全て終了したら、入力値チェックから順番にボタンをクリックし、エラーチェックを行う。
※エラーチェックが正常終了すると、「チェック状態」シートの状態フラグの数値が「1」になるため、確認する

に斜線が引かれている科目は決算額に数値を入力すると補助対象外の数値が自動で入力される。

支出(I)

区 分		決 算 額 (A)	補 助 対 象 外 (B)	補 助 対 象 (A) - (B)		
		千円	千円	千円		
支 出 目 録	支出科目					
	事 業 費	人 員 費	本務教員給与費	31,977	1,100	30,877
			＃ 所定福利費	3,180	500	2,680
			兼務教員	2,400		2,400
			計	37,557	1,600	35,957
			職員給与費	15,439	7,005	8,434
			＃ 所定福利費	748	236	512
		業 務 費	兼務職員	1,200	1,200	0
			計	17,387	8,441	8,946
			役員報酬	8,000	8,000	0
			退職金	615	615	0
		活 動 費	退職給与引当金繰入額		0	
			その他	500	500	0
			計	64,059	19,156	44,903
			教 育 管 理 経 費	消耗品費	435	15
光熱水費				2,654		2,654
旅費交通費	295	93		202		
奨学費	500			500		
修繕費	1,635	275		1,360		
通信運搬費	329	13		316		
印刷製本費	188	20		168		
賃借料				0		
補助活動事業支出	1,000	500		500		
減価償却費	4,597	4,597		0		
その他の支出	12,530	321	12,209			
教育管理経費(経費)計	24,163	5,834	18,329			
徴収不能引当金繰入額		0				
徴収不能額		0				
借入金等利息	3,117	3,117	0			
学校債利息		0				
資産処分差額	72	72	0			
その他の支出		0				
事業活動支出合計(A~H)	91,411	28,179	63,232			
資 金 支 出	大件費・借入金・施設関係	退職金(*資金収支計算書の額を記入)	615	615	0	
		借入金返済支出	9,043	9,043	0	
		学校債返済支出		0		
		土地支出		0		
		建物・建設仮勘定支出		0		
		構築物支出	700	700	0	
		計	10,358	10,358	0	
	設 備 関 係 支 出	教育研究用機器備品支出			0	
		管理用機器備品支出			0	
		図書支出	128		128	
車両支出				0		
その他の支出		0				
計	128	0	128			
合 計 (I~K)	101,897	38,537	63,360			

高等課程分を按分により算出した項目については、欄外に別紙算出方法讀書の区分を記載すると千円未満は四捨五入

資金収支計算書の数値を記入すること。

41 令和7年度私立学校経常費補助金補助対象経費調査表

学校コード					表番号				
1	0	5	6	7	8	5	6	9	14
0	5	6	7	8	6	0	1	0	005

専修学校 用

法人番号			
0	5	6	7
0	5	6	7

高等課程分の例

令和7年5月1日現在教員数等

	コード	人数	コード	平均勤続年数		コード	平均年齢	
				年	月		歳	月
本務教員	110	0	130	0	0	150	0	0
本務職員	120	0	140	0	0	160	0	0

- (注) 1 高等学校にあつては、課程別に作成すること。
 2 高等課程を設置する専修学校については、学校全体分のほかには高等課程分を作成すること。
 3 中等教育学校については、学校全体分のほかには前期課程分、後期課程分も作成すること。

収入等

区 分	コード	決 算 額 (A)	
	17	19	26
		千円	
国庫補助金	170	0	0
愛知県補助金	180	0	0
愛知県以外の地方公共団体補助金	190	0	0
教育活動収入計	200	5	2813
教育活動外収入計	210	2	779
事業活動収入計	220	5	592
基本金組入額合計額	230	0	0

按分方法は任意
 (例) 全体生徒数(高等課程生徒数)で按分。(休学を含めた実員数)

専修学校高等課程の記入方法については、説明書を参照すること

支出(1)

分	区	コード	決 算 額 (A)		補 助 対 象 外 (B)		補 助 対 象 (A) - (B)			
			17	19	26	36	46	千円		
			千円		千円		千円			
業 費	人 件 費	教員	240	319	77	110	00	308	77	
		〃 所定福利費	250	318	80	50	00	268	80	
		兼務教員	260	24	00	0	00	24	00	
		計	270	375	57	16	00	359	57	
		職員	280	154	39	70	05	84	34	
		〃 所定福利費	290	7	48	2	36	5	12	
	役 員 費	兼務職員	300	12	00	12	00	0	00	
		計	310	173	87	84	41	89	46	
		役員報酬	320	8	00	8	00	0	00	
	退職金	330	6	15	6	15	0	00		
	退職給与引当金繰入額	340	0	0	0	0	0	00		
	その他	350	5	00	5	00	0	00		
	計	360	640	59	191	56	449	03		
	活 動 費	教 育 管 理 経 費	消耗品費	370	4	35	1	15	4	20
			光熱水費	380	26	54	0	0	26	54
旅費交通費			390	2	95	9	3	2	02	
奨学費			400	5	00	0	0	5	00	
修繕費			450	16	35	2	75	1	36	
通信運搬費			460	3	29	1	3	3	16	
印刷製本費			500	1	88	2	0	1	68	
賃借料			550	0	0	0	0	0	00	
補助活動事業支出			560	1	00	5	00	5	00	
減価償却費			570	4	59	4	59	0	00	
その他の支出		770	12	53	3	21	12	20		
教育管理経費(経費)計		780	241	63	58	34	183	29		
徴収不能引当金繰入額		790	0	0	0	0	0	00		
徴収不能額		800	0	0	0	0	0	00		
借入金利息		810	3	17	3	17	0	00		
学校債利息	820	0	0	0	0	0	00			
資産処分差額	830	7	2	7	2	0	00			
その他の支出	840	0	0	0	0	0	00			
事業活動支出計(A~H)	850	914	11	281	79	632	32			
資 金 支 出	人 件 費 ・ 借 入 金 ・ 備 置 開 支	退職金(*資金収支計算書の額を記入)	860	6	15	6	15	0	00	
		借入金返済支出	870	9	43	9	43	0	00	
		学校債返済支出	880	0	0	0	0	0	00	
		土地支出	890	0	0	0	0	0	00	
		建物・建設仮勘定支出	900	0	0	0	0	0	00	
		構築物支出	910	7	00	7	00	0	00	
		計	920	103	58	103	58	0	00	
		教育研究用機器備品支出	930	0	0	0	0	0	00	
		管理用機器備品支出	940	0	0	0	0	0	00	
		図書支出	950	1	28	1	28	0	00	
車両支出	960	0	0	0	0	0	00			
その他の支出	970	0	0	0	0	0	00			
計	980	1	28	1	28	0	00			
合 計 (I~K)	990	1018	97	385	37	633	60			

紙算出方法調査の区分を記載すること(千円未満は四捨五入)
 高等課程分を按分により算出した項目については、欄外に別

作成者職氏名	事務長 愛知 太郎
連絡先電話番号	052 - 961 - 2111

設置者名	学校法人 三の丸学園
学校(園)名	三の丸高等学校

算出方法調書

学 校 名	三の丸ビジネス専門学校
高 等 課 程 名	商業実務高等課程

区 分	算出方法（令和6年度）
ア 生徒数按分 (休学者を含めた実員数)	$\frac{\text{高等課程生徒数}}{\text{全体生徒数}} = \frac{216}{369} = 0.585$ <small>(小数点第4位四捨五入)</small>
イ 面積按分	$\frac{\text{高等課程施設面積}}{\text{全体施設面積}} = \frac{\quad}{\quad} = \quad$ <small>(小数点第4位四捨五入)</small>
ウ 教職員数按分	$\frac{\text{高等課程教職員数}}{\text{全体教職員数}} = \frac{12}{27} = 0.444$ <small>(小数点第4位四捨五入)</small>
エ 特定可能	<p>例 校舎が分かれているため (具体的に記入すること。)</p>
オ その他 (↑ 具体的に記入)	<p>→ 現況調査表第41表（高等課程分）の余白に採用した算出方法の記号を記入すること。</p>